令和６(2024)年度
ミライチャレンジプロジェクト事業
募集要項

とちぎ若者応援団事務局

（公益財団法人とちぎ未来づくり財団・栃木県）

目　　次

■　共通事項
１　事業の目的　・・・・・1
２　事業の概要・スケジュール　・・・・・1
３　応募団体の資格　・・・・・2
４　募集する企画・提案　・・・・・2
５　実施期間　・・・・・3
６　補助の内容　・・・・・3
７　応募方法　・・・・・4
８　企画提案書等の提出　・・・・・5
９　審査方法　・・・・・6
10　事業の実施　・・・・・6
11　活動成果報告会　・・・・・7
12　精算　・・・・・7

■　各部門の募集内容
Ａ：県政課題部門　・・・・・8
〔参考〕栃木県重点戦略「とちぎ未来創造プラン」　・・・・・9
〔参考〕とちぎ青少年プラン　・・・・・10
Ｂ：特定テーマ部門　・・・・・11

■　応募書類
○　エントリーシート　・・・・・12
○　各様式
・　企画提案書（様式１）　・・・・・13
・　応募団体等の概要書（様式２）・記載例　・・・・・14
・　事業計画書（様式３）・記載例　・・・・・16
・　収支予算書（様式４）・記載例　・・・・・18

■　ミライチャレンジプロジェクト事業Ｑ＆Ａ　・・・・・20

【事業に関する問合せ先】

○　公益財団法人とちぎ未来づくり財団
〒320-8530　栃木県宇都宮市本町 1-8　栃木県総合文化センター内
TEL：028-643-1005　FAX：028-650-5284　E-mail:ikusei@tmf.or.jp

○　栃木県生活文化スポーツ部県民協働推進課
〒320-8501　栃木県宇都宮市塙田 1-1-20
TEL：028-623-3075　FAX：028-623-2121　E-mail:seishonen@pref.tochigi.lg.jp

令和６(2024)年度ミライチャレンジプロジェクト事業

１　事業の目的

ミライチャレンジプロジェクト事業（以下「本事業」という）は、若者が自ら提案し、主体的に実行する企画や企業・NPO・団体等との協働による企画を募集し、その優れたものに対して活動費の補助及びメンターによる伴走支援並びにアドバイザーによる助言を行うことにより、県政課題の解決や地域の活性化を図るとともに、社会をよりよくする次世代の若者リーダーを育成・輩出することを目的とするものです。

２　事業の概要・スケジュール

（１）エントリーシートの提出（Ｐ４を参照）

（２）キックオフ研修【６月 29 日（土）又は６月 30 日（日）：栃木県庁６階大会議室１】

エントリーシートを提出した全ての団体に対して、県政課題及び青少年を取り巻く状況に関する説明や、本事業に参加を希望する団体の興味・関心を踏まえた企画の検討・立案を行うワークショップを開催します。また、本事業における専門的なアドバイスを行う講師や活動の伴走支援を行うメンターから、企画事業を実施するために必要な研修を行います。

（３）審査会に向けた企画提案書等の提出（Ｐ５を参照）

（４）審査会【７月 20 日（土）：栃木県庁６階大会議室１】

本事業への参加を希望する団体による、事業計画に関するプレゼンテーション審査を行います。審査結果を踏まえて、補助対象事業（団体）を決定します。

（５）企画事業の実施

アドバイザーからの指導・助言やメンターによる活動の伴走支援を受けながら、企画事業を実施します。

（６）活動成果報告会・とちぎ若者ミーティング【１月 18 日（土）：総合文化センター】

各参加団体の事業内容や成果、今後の課題を発表する活動成果報告会及び発表団体の代表者とアドバイザーとのトークセッションを行います。さらに、同世代の若者団体や若者を応援する企業・NPO・団体等が参加するとちぎ若者ミーティングを開催し、仲間づくりやネットワークの拡充、新規事業のアイデアピッチ等を行います。

３　応募団体の資格

次の要件を全て満たす若者団体等（以下「団体」という）とします。法人格の有無は問いません。なお、本事業は、前年度の課題解決を図る企画・提案であることを条件として、２か年を限度に応募することができます。

（１）栃木県内に住民票を有する、又は栃木県出身、県内の学校や職場に通学・通勤している高校生から 29 歳までの者（以下「若者」という）２人以上が中心となって活動する団体であること

※　高校生が応募する場合は、以下の点について御留意ください。

ア　補助金に係る手続を担うことができる者又は関係者が構成員に含まれていること

イ　「探究的な学習における学習グループ」や「部活動」、「生徒会」等での参加も可とするが、現在の活動をさらに発展・拡充して行うものであること

（２）構成員の過半数が若者であり、個人情報を適切に管理し企画事業を確実に遂行する能力及び体制を有していること

（３）宗教的活動又は政治的活動を主たる目的としていないこと

（４）団体の役員・構成員が次に該当しないこと

ア　破産者で復権を得ないもの

イ　禁錮以上の刑に処され、執行終了日又は執行を受けることがなくなった日から２年未満の者

ウ　暴力団員による不当行為の防止等に関する法律の規定に違反、又は刑法若しくは暴力行為等処罰に関する法律を犯したことにより、処罰刑に処せられ、執行終了日又は執行を受けることがなくなった日から２年未満の者

エ　暴力団の構成員（かつて構成員だった者を含む）又は関係者

４　募集する企画・提案

（１）募集テーマ（詳細はＰ８～10 を参照）

Ａ：県政課題部門【補助件数：７件程度】

県政課題の解決や青少年の健全育成を図る企画・実践・提案、地域活性化につながる企画・実践・提案

Ｂ：特定テーマ部門【補助件数：３件程度】（詳細はＰ11を参照）

本事業に参画する企業・NPO・団体等が取り組むCSR活動につながるテーマ及び内容に基づく企画・実践・提案

（２）募集する事業に関する留意事項

ア　次の全ての条件を満たす提案であること

①　若者ならではの独創性、先進性のある自発的な企画によるもの

②　県政課題の解決や地域の活性化・魅力創出に効果があるもの

③　将来性のある事業展開が期待できるもの

イ　次のいずれにも該当しない提案であること

①　法令等に違反するものや政治、宗教に関わるもの

②　主に営利を目的とするもの

③　特定の個人又は団体のみが利益を受けるもの

④　既に国や県、又は市町から補助や委託を受けている（受ける見込みのある）もの

5　実施期間

補助対象事業として内定した日（令和６(2024)年７月23日（火））から令和６(2024)年12月末日までとします。

なお、補助対象事業実施期間外の支出は、「補助の対象外」とします。

6　補助の内容

（１）補助金額及び補助件数

企画事業の実施に要する経費に対して、１団体につき10万円を上限として補助します。補助金は、企画事業開始時の「概算払い」となります。

企画事業終了後に、関係書類を確認し、補助金額の確定（精算）を行います。

（２）補助対象経費

企画事業実施に要する経費のうち、次表の「ア」にあるものを「補助対象経費」とします。

次表の「イ」にある人件費や食糧費等の「対象外経費」は、補助金以外の収入（寄付金や協賛金、参加費、自己資金等）で支出することとします。

ア　補助対象経費

No.	区分	支出内容
1	報償費	講師への謝金
2	旅費	鉄道・高速道路使用料、イベントにおける車両の駐車料金
3	消耗品費	他の項目に含まれないすべての支出（単価 10 万円以内のもの）
4	印刷製本費	ちらし・パンフレットの印刷、書類の製本、写真現像代、コピー代
5	通信費	ハガキ・切手等の購入や郵便料金、WEB 会議システム使用料
6	保険料	事業実施時の保険料
7	使用料	会場利用料や設備使用料、レンタカー使用料
8	手数料	各種手数料
9	燃料費	ガソリン代（21 円/km）
10	広告料	デザイン費用、データ編集費用、システム作成料

イ　補助対象外経費

No.	区分	支出内容
1	人件費	構成員への給料
2	食糧費	会議・研修等での飲食費用
3	光熱水費	管理施設の光熱水費（家賃等も含む）
4	修繕費	管理施設及び管理物品の修繕費用
5	工事請負費	団体の財産形成につながる工事請負費用、備品購入費用
6	備品購入費	

（３）その他

企画事業において、参加費や売上げ、協賛金、寄付金等の収入があった場合は、収支予算書及び収支決算書に必ず記載してください。また、収入があった場合、補助対象外の経費に充てることを基本とします。

7　応募方法

（１）エントリー方法

下記二次元バーコードを読み込み、申込みフォームからエントリーするか、必要事項を記載したエントリーシート及び誓約書を「(５)提出先」にメール、郵送又は直接持参のいずれかの方法で提出してください。

令和６(2024)年度ミライチャレンジプロジェクト事業エントリーシート及び誓約書申込みフォーム

（２）エントリー期間

令和６(2024)年６月 21 日(金)まで

※　メール、持参の場合は６月 21 日（金）17 時必着、郵送の場合は６月 21 日（金）の消印有効

（３）提出書類

エントリーシート及び誓約書

書類を作成して提出するか、（１）の二次元バーコードを読み込み、申込みフォームに必要事項を入力してください。

（４）留意事項

ア　応募に係る経費は、全て応募者の負担とします。

イ　提出された書類は、理由の有無にかかわらず、返却しません。

（５）提出先

〒３２０－８５３０
栃木県宇都宮市本町１－８　栃木県総合文化センター内
公益財団法人とちぎ未来づくり財団　青少年育成課　担当：大嶋
TEL：０２８－６４３－１００５　　FAX：０２８－６５０－５２８４
E-mail: ikusei@tmf.or.jp

８　企画提案書等の提出

（１）企画提案書等の配付方法

６月 21 日（金）までにエントリーシート及び誓約書を提出し、キックオフ研修に参加した団体に企画提案書等（様式１～４）のデータを配付します。

（２）書類提出期限

令和６(2024)年７月９日（火）必着　※締切厳守

（３）提出物

- 企画提案書（様式１）
- 応募団体等の概要書（様式２）
- 事業計画書（様式３）
- 収支予算書（様式４）

（４）提出方法

電子メール（７の（５）の E-mail アドレス宛て）

９　審査方法

（１）審査機関

ミライチャレンジプロジェクト事業選考委員会（県内大学関係者、NPO 団体代表、民間企業代表者等の有識者によって組織する。）において審査を行います。

（２）審査方法

「（３）審査のポイント」を基準とし、審査会におけるプレゼンテーション及び事前に提出された様式１～４の書類を基に審査をします。

・　企画提案書（様式１）	・　応募団体等の概要書（様式２）
・　事業計画書（様式３）	・　収支予算書（様式４）

（３）審査のポイント

＜提出書類＞

- 募集要項に定めた要件を満たし、必要書類が提出期限内に全て提出されているか。
- 必要事項が適切に記載されているか。書類に不備や誤字・脱字がないか。

＜プレゼンテーション＞

- 企画事業の目的及びコンセプトが明確かつ妥当であり、公益性を備えているか。
- 応募テーマに沿った内容で、独創性、先進性、手法の工夫がみられる事業であるか。
- 計画が実現できる体制があり、事業の手法は実現可能なものであるか。
- 自主的に継続して行うことができ、さらなる発展が見込める事業となっているか。
- 企画事業に要する経費の見積りは、過大あるいは過小ではないか。

（４）審査会（プレゼンテーション）（非公開）

日時：令和６(2024)年７月 20 日（土）　※時間は、参加団体数に応じて後日決定・通知
場所：栃木県県庁６階大会議室１（宇都宮市塙田１丁目 1-20）

- 時間は、20 分程度とします。（プレゼンテーション：10 分、質疑：10 分程度）
- プレゼンテーションでは、補足資料（Ａ４両面１枚まで）を使用することができる。

（５）審査結果の通知

審査結果は７月 23 日（火）に団体の代表者あてに連絡します。

１０　事業の実施

（１）　情報公開への同意

団体等の情報（名称、代表者名等）、事業概要および成果発表会等の様子は、とちぎ未来づくり財団と栃木県のホームページ等で公表（写真・動画等を含む）します。

（２）　認定された団体等の責務

認定された団体は以下の責務を負います。

ア　認定された団体等は、未来づくり財団が別に定める補助金交付要領の規定を遵守し、適正な経理処理を行うこと。

イ　未来づくり財団や栃木県ホームページにおいて情報発信を行うために、関連する資料（印刷物、写真等）を提供すること。

ウ　印刷物や団体ホームページ等で広報を行う場合は、「ミライチャレンジプロジェクト事業の参加団体」であることを記載し、未来づくり財団及び栃木県への後援申請を行うこと。

エ　未来づくり財団や栃木県主催のイベントや新聞、ラジオ等の依頼（出演・原稿執筆）への対応、活動成果報告書の作成、次年度の本事業の研修会等に協力すること。

１１　活動成果報告会

（１）実施日・場所

日時：令和７(2025)年１月 18 日（土）
場所：栃木県総合文化センター　特別会議室（宇都宮市本町 1-8）

（２）発表時間

発表時間については、後日、団体の代表者あてに連絡します。

（３）プレゼン資料

発表の際にはプレゼン資料（Ａ４両面１枚程度）を使用することができます。

１２　精算

（１）実績報告書の提出

認定された団体は、事業完了後、２月末日までに実績報告書を公益財団法人とちぎ未来づくり財団理事長（以下「理事長」という）に提出すること。

（２）残金

交付された補助金に残金が出た場合は速やかに未来づくり財団に返金すること。

（３）補助金の確定

理事長は提出された実績報告書を確認し、補助金額の確定をする。

（４）補助金の返還

認定された団体は、前項により補助金の全部または一部に変更が生じた場合には、理事長の指示に従い、補助金の全部または一部を返還するものとする。

募集テーマ

Ａ：　県政課題部門【補助件数：７件程度】

県政課題や青少年健全育成に関するテーマに沿って、参加を希望する若者団体が、自ら企画した実践・提案を募集するものです。

・　県政課題（「とちぎ未来創造プラン 2021-2025」の重点戦略１～５）の解決を図るための実践・提案
・　「とちぎ青少年プラン 2021～2025」の施策の柱Ⅰ～Ⅲ及び地域活性化につながる実践・提案

＜県政課題及び青少年の健全育成につながるテーマ＞
○　１～５・・・県政課題（「とちぎ未来創造プラン 2021-2025」の重点戦略１～５）
○　６・・・・・「とちぎ青少年プラン 2021～2025」の施策の柱Ⅰ～Ⅲ等
○　７・・・・・１～６以外で地域活性化につながるテーマ

No.	メインテーマ	サブテーマ
1	人材育成	①とちぎの未来を担う人材育成 ②笑顔輝く子ども・子育て支援 ③スポーツ推進、歴史・文化芸術振興
2	産業成長	①とちぎの明日を創る産業成長 ②活力ある農林業の実現 ③観光立県躍進 ④国際戦略の推進
3	健康長寿・共生	①人生 100 年健康づくり ②生涯安心医療・介護提供体制の充実 ③多様な人材活躍推進 ④誰一人取り残さない地域共生社会づくり
4	安全・安心	①危機対応力の強化 ②県土強靭化 ③暮らしの安全・安心の向上
5	地域・環境	①ふるさとの魅力向上 ②暮らしやすい「まち」づくり ③環境にやさしい持続可能な地域づくり ④未来技術を活用した新しいとちぎづくり
6	青少年の健全育成	①すべての青少年の健全な育成と自立の促進 ②困難を抱える青少年やその家族への支援の充実 ③青少年の健全な成長を社会全体で支える環境の整備
7	地域活性化	①　地域づくり・地域活性化

【参考】栃木県重点戦略「とちぎ未来創造プラン」（抜粋）

Ⅴ重点戦略

人口減少・少子高齢化の進行、頻発・激甚化する豪雨災害、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、栃木県が直面する諸課題を乗り越え、とちぎの強みを最大限生かしながら、今後５年間でめざすとちぎの将来像を実現するため、重点的に取り組むべき戦略として設定するものです。

経済や暮らし、まちづくりなど、すべての活動の原動力は「人」であることから、人材育成戦略を第１の柱とし、県民や市町等と連携・協働のもと、オール栃木体制で社会経済情勢や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事態の変化に柔軟に対応しながら、５つの重点戦略に位置付けたプロジェクトを着実に推進していきます。

重点戦略の体系

人が育ち、地域が活きる　未来に誇れる元気な“とちぎ”

とちぎの将来像	重点戦略	プロジェクト
次代を担う人がたくましく育ち、あらゆる場で活躍する「とちぎ」	重点戦略 1 人材育成戦略	1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト 2 笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト 3 スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト
魅力ある多彩な産業が活力にあふれ、豊かさに満ちる「とちぎ」	重点戦略 2 産業成長戦略	1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト 2 活力ある農林業実現プロジェクト 3 観光立県躍進プロジェクト 4 国際戦略推進プロジェクト
いつまでも健康で、誰もがいきいきと暮らせる「とちぎ」	重点戦略 3 健康長寿・共生戦略	1 人生100年健康いきいきプロジェクト 2 生涯安心医療・介護プロジェクト 3 多様な人材活躍推進プロジェクト 4 誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト
強くしなやかで、安全・安心を実感できる「とちぎ」	重点戦略 4 安全・安心戦略	1 危機対応力強化プロジェクト 2 県土強靱化プロジェクト 3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト
誇れる地域・豊かな自然を未来につなぐ「とちぎ」	重点戦略 5 地域・環境戦略	1 ふるさとの魅力向上プロジェクト 2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト 3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト 4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト

【参考】とちぎ青少年プラン 2021～2025（抜粋）

2　基本目標

青少年が置かれている状況や抱えている問題、取組における課題を踏まえ、青少年健全育成条例の基本理念にのっとり、「心豊かでたくましいとちぎの青少年の育成」を基本目標に掲げ、３つの施策の柱のもとに青少年の健全育成に取り組んでいきます。

＜基本目標＞

心豊かでたくましいとちぎの青少年の育成

施策の柱Ⅰ　すべての青少年の健全な育成と自立の促進

青少年の自己形成を支援するとともに、豊かな心と健やかな体を育み、社会の一員として自立する力を身につけられるよう支援します。

そして、グローバル化が進む社会において、青少年が郷土愛を持ちながら、活躍できる環境づくりを推進します。

施策の柱Ⅱ　困難を抱える青少年やその家族への支援の充実

社会生活を営む上で困難を抱える青少年が、困難な状況にあっても希望を持って生活し、乗り越えていくことができるよう、きめ細かな支援を行います。

複合的な問題を抱える青少年に対し、関係機関のネットワークを強化し、重層的な支援を行います。

施策の柱Ⅲ　青少年の健全な成長を社会全体で支える環境の整備

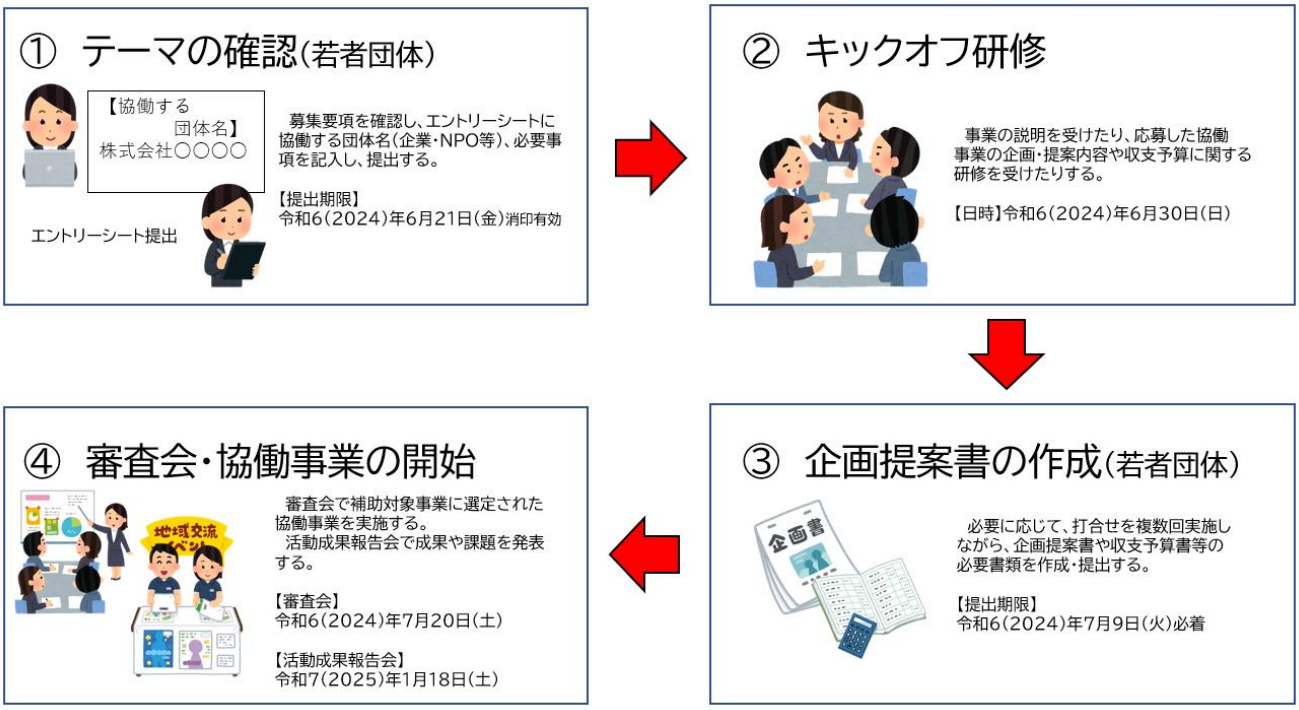
家庭、学校、職場、地域、行政等が相互に連携・協力しながら、社会全体で青少年の成長を見守り育む環境づくりを進めます。

インターネットに起因する被害や青少年が巻き込まれる犯罪や事故などが起きないよう、青少年が安全・安心に生活できる環境づくりを進めます。

Ｂ：　特定テーマ部門【補助件数：３件程度】

本事業に参画する企業・NPO・団体等が取り組むCSR活動につながるテーマ及び内容に基づいて、若者と企業・NPO・団体等が協働して取り組む、または、取り組む予定の実践・提案を募集する。

＜事業イメージ＞



令和６（2024）年度ミライチャレンジプロジェクト事業　エントリーシート

<table>
<tr><td rowspan="2">団体等の名称</td><td colspan="5">（ふりがな）</td></tr>
<tr><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">代表者の氏名
生年月日</td><td colspan="3">（ふりがな）</td><td colspan="2">生年月日</td></tr>
<tr><td colspan="3"></td><td colspan="2">西暦　　年
月　日　生</td></tr>
<tr><td>所在地</td><td colspan="5">〒</td></tr>
<tr><td rowspan="2">連絡先</td><td>TEL</td><td colspan="2"></td><td>FAX</td><td></td></tr>
<tr><td>E-mail</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">応募部門
（AかBに〇をつけ、Bの場合は協働する団体名を記入）</td><td rowspan="2">部門</td><td>A：県政課題部門</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>B：特定テーマ部門</td><td>協働する団体名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>団体の人数</td><td colspan="5">社会人　　人　　大学生・専門学生　　人
高校生　　人</td></tr>
<tr><td>キックオフ研修の参加人数</td><td colspan="5">人</td></tr>
<tr><td>団体や活動の目的・目標
（誰のための、どんな活動なのか）
（活動によって何を実現したいのか）

※ キックオフ研修までにエントリーシートの内容に変更があってもかまいません。</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

誓　約　書

当団体は、下記の全ての項目に該当し、将来においても該当しなくなることはありません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（１）栃木県内に住民票を有する、又は栃木県出身、県内の学校や職場に通学・通勤している高校生から 29 歳までの者２人以上が中心となって活動する団体であること

（２）構成員の過半数が若者であり、個人情報を適切に管理し企画事業を確実に遂行する能力及び体制を有していること

（３）宗教的活動又は政治的活動を主たる目的としていないこと

（４）団体の役員・構成員が次に該当しないこと

ア　破産者で復権を得ないもの

イ　禁錮以上の刑に処され、執行終了日又は執行を受けることがなくなった日から２年未満の者

ウ　暴力団員による不当行為の防止等に関する法律の規定に違反、又は刑法若しくは暴力行為等処罰に関する法律を犯したことにより、処罰刑に処せられ、執行終了日又は執行を受けることがなくなった日から２年未満の者

エ　暴力団の構成員（かつて構成員だった者を含む）又は関係者

令和６(2024)年　　月　　日　　代表者氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（様式１）

令和６(2024)年　月　日

令和６(2024)年度ミライチャレンジプロジェクト事業企画提案書

公益財団法人とちぎ未来づくり財団理事長　様

申請者住所
グループ・団体の名称
代表者氏名

令和６(2024)年度ミライチャレンジプロジェクト事業に係る企画・提案について、以下のとおり関係書類を添えて提出します。

添付書類	１　応募団体等の概要書（様式２） ２　事業計画書（様式３） ３　収支予算書（様式４） ４　その他参考資料（団体の概要がわかるパンフレット等）

記載例
（様式２）

応 募 団 体 等 の 概 要 書

グループ・団体名	○○○○	
所在地	〒○○○－○○○○ ○○市○○●－●	
代表者の氏名 及び連絡先	氏　　名	○○　○○
	Ｔ Ｅ Ｌ	××××－××－××××
	Ｆ Ａ Ｘ	××××－××－××××
	E-mail	◇◇◇@●●．●●
会計責任者の氏名 及び連絡先	氏　　名	○○　○○
	Ｔ Ｅ Ｌ	××××－××－××××
	Ｆ Ａ Ｘ	××××－××－××××
	E-mail	◇◇◇@●●．●●
団体等の目的	・どのような目的で活動をしている（しようと考えている）グループ・団体か ・これまでにどのような活動を行ってきたか どのような活動の実績があるか　　等を記載してください。	

○　構成員名簿

No.	氏名	年齢	所属（学校名、会社名等）	役　職
1	○○　○○	◇◇	○○高校◇◇学科●年	代表
2	○○　○○	◇◇	○○高校◇◇学科●年	副代表
3	○○　○○	◇◇	○○大学◇◇学科●年	会計
4	○○　○○	◇◇	○○大学◇◇学科●年	事務
5	○○　○○	◇◇	○○大学◇◇学科●年	広報
6	○○　○○	◇◇	NPO 法人○○○　職員	
7	○○　○○	◇◇	（会社名）	

グループ・団体に所属するメンバーを記載してください。

所属先の学校名・会社名のほかに、学部・学科・学年も記載してください。

以下を参考にして、団体での役職名を記載してください。

・代表　・副代表　・会計
・事務　・広報　等

（様式２）

応 募 団 体 等 の 概 要 書

グループ・団体名		
所在地	〒	
代表者の氏名及び連絡先	氏　　名	
	T　E　L	
	F　A　X	
	E-mail	
会計責任者の氏名及び連絡先	氏　　名	
	T　E　L	
	F　A　X	
	E-mail	
団体等の目的		

○　構成員名簿

No.	氏名	年齢	所属（学校名、会社名等）	役　職
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

（様式３）

記載例

事　業　計　画　書

グループ・団体等の名称　　○○○○○○○○

1　応募内容　※該当する項目を○で囲んでください。

区　分	A：県政課題部門　・　B：特定テーマ部門【協働者：　　】

2　事業名

○○○○　　※グループ・団体等の名前ではなく、事業名を記載してください。

3　事業の目的・対象

（目的）　実施する事業の目的を記載してください。（グループ・団体等の目的とは異なります。）
（対象）　事業の対象を、「～な・・・の高校生」などのように具体的に記載してください。

4　事業の実施期間

令和６(2024)年７月 23 日（火）～　令和６(2024)年 12 月 31 日（火）

5　事業の内容、スケジュール、実施する地域・場所等（できるだけ具体的に記載してください。）

（事業内容）
【　新規事業　・　継続事業　】　※２年目の参加を予定している団体は、継続に○をつけてください。
・○○な子どもたちやその家族が、日頃の悩みや将来への不安を語ったり、同じ境遇の方たちと一緒に交流したりするための交流会とフォーラムを開催する。

（スケジュール）
・○月○日（●）　第１回交流会（情報展示ブースの設営と相談コーナーの設置）
・○月○日（●）　第２回交流会（参加者同士の交流イベント）
・○月○日（●）　第３回交流会（経験者による講演会・相談会）
・○月○日（●）　フォーラム

（実施地域・場所）
・◇◇市×××センター（第１～３回）
・◇◇市▲▲▲文化センター　大ホール（フォーラム）

（事業の独創性・先進性）
・事業と社会課題や過去（現在）の自分とのつながり、問題意識をもったきっかけ
・既存の事業との比較　　等を記載してください。

6　補助の必要性（補助を受けることによる新たな工夫、活動内容の拡充等）

・どのような活動を実施するために補助が必要なのか、どのような使途で補助金を活用するのか

7　事業の実施により期待される効果（事業の目的達成、団体等の今後の取組への影響等）

・事業を実施することで、事業の対象者がどのように変化するか
・自分たちや対象者にどのような影響や効果が生まれるか

※　１ページに収める必要はありません。

（様式３）

事　業　計　画　書

グループ・団体の名称

1　応募内容　※該当する項目を〇で囲んでください。

区　分	A：県政課題部門　　・　B：特定テーマ部門【協働者：　　】

2　事業名

3　事業の目的・対象

（目的）

（対象）

4　事業の実施期間

令和６(2024)年７月 23 日（火）～　令和６(2024)年 12 月 31 日（火）

5　事業の内容、スケジュール、実施する地域・場所等（できるだけ具体的に記載してください。）

（事業内容）

【　新規事業　・　継続事業　】　※２年目の参加を予定している団体は、継続に〇をつけてください。

・

（スケジュール）

・

・

（実施地域・場所）

・

（事業の独創性・先進性）

・

・

※記入欄が足りない場合は、別紙でも可。ただし、Ａ４用紙１枚（片面）まで

6　補助の必要性（補助を受けることによる新たな工夫、活動内容の拡充等）

・

7　事業の実施により期待される効果（事業の目的達成、団体等の今後の取組への影響等）

・

記載例

（様式４）

令和６(2024)年度ミライチャレンジプロジェクト事業費補助金事業収支予算書

1　申請者住所　　宇都宮市塙田1-1-20

2　グループ・団体の名称　　〇〇〇〇

代表者氏名　　栃木　太郎

（収　入）　　（単位：円）

科　　目		当初予算額	積算基礎	備　　考
1	補　助　金	89,750	補助金	
2	寄付金	10,000		
3	センター研究費	5,000		
計		104,750		

・補助金以外に以下の収入がある場合は必ず記載してください。
（協賛金や寄付金、参加費、研究費、事業実施による収益金　等）

（支　出）　※　〇番号は、補助対象科目　　（単位：円）

科　　目		当初予算額	積算基礎	備　　考
①	印刷製本費	10,500	パンフレット150円×40部 ポストカード15円×300枚	
②	使用料	28,000	レンタルスペース代25,000円×1回 プロジェクター借用費3,000円×1回	
③	消耗品費	35,340	パネル代1,000円×1枚 両面テープ500円×10個 会場設営備品28,700円×1個 320円×2個	
④	燃料費	1,050	ガソリン代　21円/km×50km	
⑤	通信費	3,960	郵便料金220円×18通	
⑥	報償費	10,000	講師謝金10,000円×1人	
⑦	保険料	900	保険150円×6人	
補助対象経費　計		89,750		
1	消耗品費	10,500	ハードディスクドライブ　10,500円	
2	食料費	4,500	ミーティング飲み物代150円×10名×3回	
補助対象外経費　計		15,000		

・対象外となる「消耗品費」は、購入後個人の所有物となるもの（例：iPad、PCソフト・プログラム、PC等周辺機器）を指します。

（様式４）

令和６(2024)年度ミライチャレンジプロジェクト事業費補助金事業収支予算書

1　申請者住所 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　グループ・団体の名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（収　入）　　（単位：円）

科　　目		当初予算額	積算基礎	備　　考
計		0		

（支　出）　※　○番号は、補助対象科目　　（単位：円）

科　　目		当初予算額	積算基礎	備　　考
補助対象経費　計		0		
補助対象外経費　計		0		

ミライチャレンジプロジェクト事業　Ｑ＆Ａ

Ｑ１　キックオフ研修は、団体メンバー全員で参加する必要があるか。

Ａ１　団体メンバーの中で、２～３名の参加をお願いします。事業の中心となる方（代表や副代表）や会計事務を担当する方に参加いただきたい研修となります。都合により１名しか参加できない場合や４名以上参加したい場合は、予め事務局に御連絡ください。

Ｑ２　すでに団体として活動経験があり、企画提案書や収支予算書の作成方法等はわかっているので「キックオフ研修」に参加せず、審査会からの出席でもよいか。

Ａ２　Ｂ：特定テーマ部門については、協働する企業・NPO・団体等の担当者も参加し、企画・立案を行う研修となりますので、「全団体参加」となります。ただし、Ａ：県政課題部門については、やむを得ない理由により参加できない場合、事務局宛て予め連絡をお願いいたします。活動歴やエントリーシートの内容等を考慮して、審査会への参加の可否を判断いたします。

Ｑ３　審査会は、団体メンバー全員で参加する必要があるか。また、補助資料のフォントや文字サイズ等の指定はあるか。

Ａ３　審査会場が狭いため、参加者は各団体２名（役職等不問）までとします。Ｂ：特定テーマ部門については、応募者が参加することとし、協働する企業・NPO・団体等の担当者の出席は求めません。補足資料については、詳細な規定はありませんので、フォントや文字サイズ、白黒又はカラー等については、各団体で検討ししてください。

Ｑ４　活動成果報告会とはどのような内容なのか。

Ａ４　活動成果報告会では、ミライチャレンジプロジェクト事業に参加した団体による活動成果の報告を行います。プレゼン資料を用いた発表（７～８分程度）を行った後、各参加団体代表者とアドバイザーによるトークイベントを実施予定です。

Ｑ５　「本事業は、前年度の課題解決を図る企画・提案であることを条件として、２か年を限度に応募することができます。」とあるが、Ａ：県政課題部門で２年実施後に、Ｂ：特定テーマ部門に応募することはできるのか。

Ａ５　同じ団体名、メンバー構成、テーマでの応募は２か年を上限として応募を認めています。その場合、Ａ・Ｂの区別なしに、応募できるのは２年までとなります。新たな団体名、メンバー構成、テーマで応募する場合は、審査会において過去の応募状況を考慮した上で、選考が行われることになります。

Ｑ６　応募団体の資格について、「栃木県内に住民票を有する、又は栃木県出身、県内の学校や職場に通学・通勤している」とあるが、県外の仲間と一緒に活動することはできるのか。

Ａ６　上記の条件を満たしているメンバーが団体の代表者であり、構成員の過半数が該当する若者であること、また、企画・提案する事業が、栃木県内で行われることが条件となります。

Ｑ７　補助件数について、「７件程度」や「３件程度」となっているが、審査の結果によって数が変わることがあるのか。

Ａ７　件数については、Ａ：県政課題部門とＢ：特定テーマ部門を合わせて 10 件までとしています。応募状況等により、Ａ・Ｂの選定件数の割合が変更になる場合があります。

Ｑ８　補助金の「概算払い」とはどのような意味なのか。

Ａ８　事業の実施に必要となる経費として、選定団体には 10 万円を上限として補助を行います。審査会終了後に、選定された団体に対して、申請額を審査した額を指定口座に入金いたします。「補助対象経費」及び「補助対象外経費」の項目をよく確認しながら支出を行ってください。補助対象期間内（令和６(2024) 7 月 23 日（火）から 12 月末日まで）の支出が補助対象となります。出納簿を活用しながら適切に収支管理を行い、対象となる支出が概算払い額より低い場合は、その差額を返金していただきます。

Ｑ９　補助金を使用して必要な物品等を購入するときに、クレジットカードを使用してもよいか。

Ａ９　補助金を使用する場合は、「現金のみ」での支払いをお願いします。クレジットカードや電子マネーでの支払い、ポイントカードをとおしての支払いは補助対象となりません。また、インターネットショッピングでの購入は可能ですが、利用明細を根拠書類として提出すること、また個人のアカウントでの購入を行わないこと（団体名でアカウントを取得し、ポイントが付与されても使用しないこと）を徹底してください。

Ｑ10　Ｂ：特定テーマ部門の補助金の管理は、若者団体と企業のどちらが行うのか。また、振込先はどのようにすればよいか。

Ａ10　基本的には、若者団体の会計担当者が、代表者又は会計担当者の口座を使用して補助金の管理を行ってください。必要に応じて、企業・NPO・団体等の担当者も収支状況を確認いただく場合もあります。

　また、企業・NPO・団体等が、協働事業に対して寄付金や協賛金を支出する等の理由により、会計処理の一部又は全部を担当することも可能です。協働事業を実施する２者間で確認の上で、適切に会計処理が進められるよう御相談ください。